愛媛県総合政策課
（連絡先089-912-2227）

＜資料1＞

記者発表資料

令和7年5月21日

令和8年度　重要施策提案・要望　項目一覧

No.	提案・要望項目名	担当部局
≪最重点項目25項目≫		
少子化・人口減少対策		
◎ 1	地方創生2.0の推進について	
	[1]国と地方の役割分担の再定義	企画振興部
	[2]官民共創を活性化する取組への支援	企画振興部・経済労働部
○ 2	人口減少対策の抜本的強化について	企画振興部
3	少子化対策・子育て支援の充実について	企画振興部・保健福祉部
4	女性活躍・仕事と家庭の両立を推進する取組の充実・強化について	企画振興部
5	外国人材受入れの拡大及び円滑化に向けた支援の充実・強化について	経済労働部・保健福祉部
6	医師確保対策について	保健福祉部
	[1]医師確保対策の充実強化	
	[2]災害医療従事者の育成・確保への支援	
○ 7	公立病院をはじめとした医療機関の健全経営確保について	公営企業管理局・保健福祉部
○ 8	教育立県えひめの実現について	教育委員会
○	[1]自らの力で未来を切り拓くたくましい人材の育成	
○	[2]教員の働きがいのある魅力的な職場づくり	
○	[3]きめ細かな不登校対策等の推進	
防災・減災対策		
◎ 9	林野火災への支援の充実・強化について	
	[1]今治市林野火災の焼損森林の早期復旧	農林水産部
	[2]今後の林野火災対策の充実	県民環境部
○ 10	南海トラフ地震・津波避難対策の推進について	県民環境部
○ 11	地域の実情を踏まえた防災・減災対策の推進について	
	[1]防災・減災対策の総合的な推進	県民環境部
○	[2]地域の安全・安心を確保するための社会資本整備の推進	土木部
	[3]社会インフラの戦略的な維持管理・更新の推進	土木部
	[4]南海トラフ地震に対応した海岸保全施設整備の推進	農林水産部・土木部
	[5]総合的な土砂災害対策の推進	土木部
○	[6]治水事業の推進	土木部
○	[7]上下水道施設の防災対策等の推進	土木部
	[8]公共施設等の耐震化の促進	総務部・保健福祉部・警察本部
○	[9]災害時における医療提供体制確保への支援	保健福祉部
12	伊方発電所の安全対策の強化等について	県民環境部
13	複合災害に備えた原子力防災対策の充実・強化について	県民環境部・土木部
14	肱川緊急治水対策の推進について	土木部
15	西日本豪雨災害により被災したかんきつ産地の復興について	農林水産部
16	高規格道路の整備推進について	土木部
	[1]高速道路ネットワークにおける「３つのミッシングリンク」の早期解消	
	[2]高速道路ネットワークの機能強化・利便性向上	
17	四国の鉄道の維持・活性化について	企画振興部
	[1]四国の新幹線の早期実現	
	[2]ローカル線の維持・確保	
地域経済の活性化		
○ 18	かんきつ産地の体質強化に向けた支援の充実について	農林水産部
◎ 19	自転車国際会議Velo-cityを契機とした更なる自転車活用の推進について	観光スポーツ文化部
20	松山空港の機能拡充について	観光スポーツ文化部
	[1]ターミナル地域の整備推進及び滑走路耐震性の更なる向上	
	[2]空港受入体制の充実・強化	
	[3]進入管制空域の返還	
21	四国遍路の世界遺産暫定一覧表への記載について	観光スポーツ文化部・教育委員会
デジタル技術の活用		
22	中小企業等の産業ＤＸ推進への支援充実について	経済労働部
○ 23	次世代のデジタル人材を育む教育ＤＸの推進について	教育委員会
持続可能な社会の実現		
○ 24	脱炭素社会の実現に向けた施策の拡充について	県民環境部
25	海洋ごみ対策について	県民環境部

≪重点項目32項目≫		
少子化・人口減少対策		
◎ 26	持続可能な過疎地域等のための支援の拡充について	企画振興部・教育委員会・総務部・土木部
27	ドクターヘリの運航に対する支援等について	保健福祉部
28	地域の実情に応じた地域医療介護総合確保基金の見直しについて	保健福祉部
○ 29	特別支援教育の充実に向けた支援について	教育委員会
防災・減災対策		
30	安全・安心な教育環境整備の促進について	教育委員会・総務部・保健福祉部
31	地域全体で取り組む「流域治水」の推進について	農林水産部・土木部
○ 32	命を守り暮らしを豊かにする港湾の整備について	土木部
○	[1]松山港、東予港など主要港湾の整備推進	
	[2]カーボンニュートラルポート（CNP）の推進に係る総合的な支援の充実	
地域経済の活性化		
33	産業創出支援の強化について	経済労働部
	[1]スタートアップ支援の強化	
	[2]事業承継・第二創業等に向けた対策強化	
34	海事産業の支援の強化について	経済労働部
35	職業能力開発促進施策について	経済労働部
	[1]地域の実情を踏まえた職業能力開発促進施策の拡充・弾力化	
	[2]「若年者入職促進措置」における若年者の技能検定受検料減免措置対象者の再検討	
36	農林水産物の輸出拡大について	農林水産部
37	強いえひめ農業を支える基盤整備の推進について	農林水産部
38	地方が取り組む新たな研究開発の支援について	農林水産部
39	家畜伝染病に対する防疫体制の強化について	農林水産部
40	畜産経営支援対策の強化について	農林水産部
◎ 41	鳥獣被害防止対策の予算確保について	農林水産部
○ 42	民間建築物等の木造・木質化の推進について	農林水産部
43	アコヤガイ稚貝のへい死への対策について	農林水産部
◎ 44	漁業の担い手確保対策の強化について	農林水産部
45	訪日誘客支援空港に対する支援の再開・拡充について	観光スポーツ文化部
◎ 46	自治体等が取り組む地方誘客への支援の拡充について	観光スポーツ文化部
47	地方の創意工夫を活かした自転車関連施策の総合的な推進について	観光スポーツ文化部・土木部
48	次世代のトップアスリートの発掘・育成に対する支援等の充実について	観光スポーツ文化部
49	障がい者スポーツ振興への支援の拡充について	観光スポーツ文化部
○ 50	地方の文化芸術施策への支援拡充について	観光スポーツ文化部
デジタル技術の活用		
51	DXの推進に係る情報通信基盤の整備促進について	企画振興部
○ 52	林業のDX推進と成長産業化について	農林水産部
◎ 53	水産業のDX推進と成長産業化について	農林水産部
持続可能な社会の実現		
54	循環型社会の形成に向けた取組の強化について	県民環境部
55	エネルギーの安定供給の維持・確保について	
	[1]再生可能エネルギーの導入促進	県民環境部
	[2]エネルギー対策特別会計関連交付金の充実強化	経済労働部
	[3]サービスステーション（SS）過疎対策	経済労働部
○ 56	地域公共交通ネットワークの維持・確保について	企画振興部
	[1]公共交通の確保維持改善に向けた支援強化	
○	[2]公共交通の人材確保支援	
57	リスクから県民の命を守る安全・安心な生活基盤の充実について	警察本部
	[1]警察基盤の強化	
	[2]交通安全施設更新事業の計画的な推進	
計	57項目	

◎:新規項目(8)　○:一部新規項目(14)